

○ 公表対象要件に該当する契約先についての公表様式

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構OBの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

（公表対象の要件）

- ①総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。
- ②当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

競争入札による契約【平成31年3月分】

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額(百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備考 (当該契約が1者応募・1者応募であったか等)
					再就職者の人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
平成31年度埼玉エリアにおける団地内看板意匠変更及び点検等業務（賃貸住宅募集に係る広告宣伝等業務）	平成31年3月12日	(株)URリネージュ 東京都中央区日本橋1-5-3	3010001088790	1百万円	6人	代表取締役社長 専務取締役 専務取締役 専務取締役 専務取締役	理事 本社住宅経営部長 東日本賃貸住宅本部長 首都圏ニュータウン本部つくば・千葉常磐担当 推進役 本社地域活性化推進役 九州支社長	14,017百万円	1/2以上2/3未満	
H30コンフォール南浦和他1団地外壁修繕その他調査工事	平成31年3月22日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	441百万円	6人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役	理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長	98,549百万円	2/3以上	
H30ーパークシティ鴻巣駅前プラザ第二給水施設改良(直結増圧化)その他工事監督業務	平成31年3月11日	(株)集研設計 東京都新宿区荒木町5	8011101009335	6百万円	1人	代表取締役	宮城・福島震災復興支援本部住宅整備部部长	501百万円	2/3以上	
H31みさと他7団地植物管理工事	平成31年3月25日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	332百万円	6人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役	理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長	98,549百万円	2/3以上	
H31西上尾第二他2団地植物管理工事	平成31年3月25日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	220百万円	6人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役	理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長	98,549百万円	2/3以上	

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備考 (当該契約が1 者応札・1者応 募であったか 等)
					再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
H31北坂戸他18団地植物管理工事	平成31年3月25日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	349百万円	6人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役	理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長	98,549百万円	2/3以上	
【URコミュニティ本社】H30西上尾第 一浴室天井二重化工事監督業務	平成31年3月5日	(株)日東設計事務所 東京都新宿区四谷三栄町1-2-5	4011101036787	2百万円	1人	代表取締役社長	九州支社長	501百万円	2/3以上	
【URコミュニティ本社】H30CP清瀬 南第二環境整備(造園)工事	平成31年3月26日	多摩住宅サービス(株) 東京都西東京市谷戸町2-1-40	5012701002921	27百万円	1人	常務取締役	東京北住宅管理センター所長	1,074百万円	1/2以上2/3未満	

※1 「当機構OBの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。

※2 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれかに該当するかを掲載しています。